

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ (コード番号：4766 東証マザーズ)
 代表者名 代表取締役社長 加藤 博敏
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号
 問い合わせ先 管理部長 阿部 良一 TEL：(03) 5206-5831

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・連結（新規） 1社 （除外） 1社 ・持分法（新規） 1社 （除外） 2社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	1,299	(△4.6)	△3	(—)	△0	(—)	16	(—)
17年12月期第3四半期	1,362	(20.8)	△109	(—)	△96	(—)	△125	(—)
(参考) 17年12月期	1,845		△118		△98		△123	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	1	57	1	56
17年12月期第3四半期	△11	76	—	—
(参考) 17年12月期	△11	52	—	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、第3四半期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業収益の改善を背景として、設備投資、個人消費共に増加を続けており、景気は引き続き回復基調にあります。また、当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、景気の回復基調を受けて、9月の有効求人倍率が1.08倍（前年同月は0.97倍）となるなど改善傾向が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、主力部門である求人情報誌部門における営業体制の強化、全社的なコスト削減の徹底等の施策に取り組んで参りました。その結果当第3四半期においては、売上高1,299百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失3百万円（前年同期は109百万円）、経常損失0百万円（前年同期は96百万円）、第3四半期純利益16百万円（前年同期は△125百万円）となり、売上高はわずかに減少したものの、利益は大きく改善し、純利益において黒字を計上致しました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〈情報サービス事業〉

求人情報誌部門においては、営業組織を従来の県単位の営業部制からより細分化された地域単位のエリア制に改編した上で、エリア責任者への権限の委譲を進め、地域の実情に合った営業戦略を機動的に実行できるよう体制の整備を行いま

した。また、Web上で閲覧するデジタルブック形式の求人情報誌「i-職ing」広告枠の本格販売開始、長野県東信地区への営業拠点新設などの施策により販売拡大に努めました。その結果同部門の売上高は堅調に増加致しました。

Web求人サービス部門（merise及びJobmail）においては、今年5月に連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割した後、組織体制の整備、業務プロセスの構築、営業形態の直販中心から代理店中心への転換等の施策に取り組んで参りましたが、営業形態の転換が所期の効果をあげなかったことなどから、売上高は減少致しました。

教育情報サービス部門（License World/資格王・受験王/UML資格試験）のうち、資格情報・スクール情報を提供するWeb及び携帯サイトのLicense World/資格王・受験王においてはモバイル上の模擬試験の配信試験の拡充などコンテンツの充実と、利益体質の確立に向けた人件費等コストの削減に努めて参りました。また、連結子会社株式会社UML教育研究所において行っているOMG認定UML技術者資格試験においては、今年7月の新社長就任を機に社内体制を一新し、営業人員の増強、販売管理体制の強化といった施策を講じた結果、売上高は順調に増加致しました。

〈その他の事業〉

その他の事業（新潟県内における人材派遣・業務請負）においては、景気回復の影響もあり、売上高は順調に増加しました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第3四半期	1,320	894	67.5	83	28
17年9月期第3四半期	1,351	866	64.1	81	00
(参考) 17年12月期	1,329	872	65.6	81	29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	△2	△1	15	491
17年9月期第3四半期	△28	102	72	510
(参考) 17年12月期	△23	81	59	479

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は1,320百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。これは主に、流動資産38百万円、無形固定資産8百万円の増加及び投資その他の資産55百万円の減少によるものです。一方負債合計は425百万円となり、30百万円の減少となりました。これは主に、流動負債14百万円の増加及び固定負債45百万円の減少によるものです。また純資産合計は、当第3四半期純利益の計上などにより21百万円増加して、894百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11百万円増加し、491百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△2百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益20百万円、減価償却費56百万円、関係会社株式売却益△28百万円、未払金の減少36百万円、売上債権の増加12百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円となりました。これは、関連会社株式の売却による収入60百万円、定期預金の増加10百万円、無形固定資産の取得による支出△47百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円となりました。これは、短期借入金の増減額（純額）54百万円、株式の発行による収入2百万円、長期借入金の返済による支出△40百万円があったこと等によるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,020	22	15

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1円40銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

景気の回復基調を受けて雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、当社グループの事業をとりまく環境につきましては、今後も比較的良好な状況が続くものと見込んでおります。このような経営環境を背景に当社といたしましては、情報サービス事業においては、好調な求人情報誌部門を中心として引き続き営業の強化に努めるとともに、「i-職ing」、「資格王・受験王」の対応携帯キャリアの拡充など、当社が保有する各種Web・携帯媒体のコンテンツ及び機能面の充実を図ってまいります。また、その他の事業（新潟県内における人材派遣・業務請負）においては、営業体制の強化と対応可能業種の拡張に努めてまいります。

以上の見通し及び、当第3四半期における業績が、主力部門である求人情報誌部門における堅調な売上の推移などにより、概ね予想の範囲内で推移していることから、通期の業績予想につきましては、平成18年8月24日に発表致しました業績予想を維持しております。

（業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	619,343		614,034		591,772	
2 受取手形及び売掛 金		183,534		214,412		200,117	
3 たな卸資産		1,204		1,077		1,324	
4 その他		39,259		38,266		32,994	
貸倒引当金		△4,135		△7,504		△4,125	
流動資産合計		839,206	62.1	860,286	65.1	822,083	61.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		40,310		37,489		37,630	
有形固定資産合 計		157,002		154,181		154,322	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		147,373		168,607		164,022	
(2) その他		19,983		18,193		14,619	
無形固定資産合 計		167,357		186,801		178,641	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,569		8,828		43,183	
(2) 長期貸付金		101,000		—		15,000	
(3) 長期前払費用		52,162		61,121		83,240	
(4) その他		54,645		53,927		52,264	
貸倒引当金		△104,744		△4,485		△19,026	
投資その他の資 産合計		187,633		119,390		174,662	
固定資産合計		511,992	37.9	460,373	34.9	507,627	38.2
資産合計		1,351,199	100.0	1,320,660	100.0	1,329,710	100.0

		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		81,017		67,331		59,340	
2 短期借入金		91,700		130,000		75,100	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	43,336		40,000		43,336	
4 未払金		72,981		57,858		98,794	
5 未払法人税等		4,345		7,009		5,971	
6 賞与引当金		12,259		—		—	
7 返品調整引当金		110		—		110	
8 その他		64,749		57,307		61,962	
流動負債合計		370,497	27.4	359,508	27.2	344,615	25.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	106,386		60,000		105,552	
2 退職給付引当金		5,664		5,859		5,550	
3 その他		2,137		354		652	
固定負債合計		114,187	8.5	66,214	5.0	111,755	8.4
負債合計		484,685	35.9	425,722	32.2	456,370	34.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		167	0.0	—	—	976	0.1
(資本の部)							
I 資本金		508,167	37.6	—	—	511,983	38.5
II 資本剰余金		544,645	40.3	—	—	548,445	41.3
III 利益剰余金		△122,882	△9.1	—	—	△120,509	△9.1
IV その他有価証券評価 差額金		2,677	0.2	—	—	513	0.0
V 為替換算調整勘定		1,728	0.1	—	—	2,728	0.2
VI 自己株式		△67,989	△5.0	—	—	△70,796	△5.3
資本合計		866,346	64.1	—	—	872,364	65.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		1,351,199	100.0	—	—	1,329,710	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	513,228	38.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	549,685	41.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△103,611	△7.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△70,796	△5.4	—	—
株主資本合計		—	—	888,504	67.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	79	0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,775	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,855	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,578	0.3	—	—
純資産合計		—	—	894,938	67.8	—	—
負債純資産合計		—	—	1,320,660	100.0	—	—

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,362,778	100.0		1,299,585	100.0		1,845,403	100.0
II 売上原価			570,150	41.8		502,070	38.6		750,919	40.7
売上総利益			792,628	58.2		797,514	61.4		1,094,484	59.3
III 販売費及び一般管理費	※1		902,145	66.2		800,837	61.7		1,212,942	65.7
営業損失			109,516	△8.0		3,322	△0.3		118,458	△6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,949			289			4,034		
2 投資有価証券売却益		19,962			1,219			27,884		
3 不動産賃貸料		2,463			6,199			3,184		
4 受取手数料		—			1,032			353		
5 その他		2,983	29,357	2.1	1,361	10,101	0.8	4,159	39,616	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,506			3,509			4,483		
2 持分法による投資損失		63			2,047			—		
3 貸倒引当金繰入額		10,069			—			11,833		
4 創立費		—			961			190		
5 新株発行費		968			—			1,675		
6 株式交付費		—			780			—		
7 その他		1,379	15,986	1.2	168	7,466	0.6	1,708	19,892	1.1
経常損失			96,145	△7.1		687	△0.1		98,734	△5.4
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			28,674			—		
2 貸倒引当金戻入益		462			1,081			—		
3 持分変動利益		—			716			612		
4 その他		—	462	0.0	—	30,472	2.4	2,199	2,812	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	—			8,682			—		
2 役員退職慰労金		5,502			—			5,502		
3 貸倒引当金繰入額		24,833			—			—		
4 持分変動損失		1,817			—			—		
5 その他		—	32,153	2.3	540	9,222	0.7	21,434	26,936	1.4
税金等調整前第3四半期純利益又は税金等調整前第3四半期(当期)純損失(△)			△127,836	△9.4		20,562	1.6		△122,859	△6.7
法人税、住民税及び事業税			5,182	0.4		5,700	0.4		7,033	0.4
少数株主損失			7,607	0.6		2,035	0.1		6,854	0.4
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失			△125,411	△9.2		16,897	1.3		△123,038	△6.7

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			679,319		679,319
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		9,016	9,016	12,816	12,816
III 資本剰余金減少高					
1 欠損補填による取崩高		143,689	143,689	143,689	143,689
IV 資本剰余金第3四半期期末(期末)残高			544,645		548,445
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△141,161		△141,161
II 利益剰余金増加高					
1 その他資本剰余金取崩額		143,689	143,689	143,689	143,689
III 利益剰余金減少高					
1 第3四半期(当期)純損失		125,411	125,411	123,038	123,038
IV 利益剰余金第3四半期期末(期末)残高			△122,882		△120,509

(4) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	1,245	1,240			2,485
第3四半期純利益(千円)			16,897		16,897
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,245	1,240	16,897	—	19,382
平成18年9月30日 残高 (千円)	513,228	549,685	△103,611	△70,796	888,504

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					2,485
第3四半期当期純利益(千円)					16,897
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△434	46	△387	2,602	2,214
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△434	46	△387	2,602	21,596
平成18年9月30日 残高 (千円)	79	2,775	2,855	3,578	894,938

(5) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半 期純利益又は税金等調 整前第3四半期(当期) 純損失(△)		△127,836	20,562	△122,859
2 減価償却費		38,562	56,500	71,186
3 減損損失		—	8,682	—
4 貸倒引当金の増加・減 少(△)額		32,208	1,838	9,647
5 賞与引当金の増加・減 少(△)額		12,259	—	—
6 退職給付引当金の増 加・減少(△)額		3,026	309	2,912
7 返品調整引当金の増 加・減少(△)額		15	△110	15
8 受取利息及び受取配当 金		△4,015	△331	△4,130
9 支払利息		3,506	3,509	4,483
10 持分法による投資利益 (△)・損失		63	2,047	△624
11 投資有価証券売却益		△19,962	△1,219	△30,084
12 関係会社株式売却益		—	△28,674	—
13 売上債権の減少・増加 (△)額		20,864	△12,359	4,282
14 たな卸資産の減少・増 加(△)額		3,600	247	3,479
15 仕入債務の増加・減少 (△)額		△3,360	7,991	△25,038
16 未払金の増加・減少 (△)額		18,052	△36,577	35,455
17 その他		2,449	△13,191	33,873
小計		△20,566	9,226	△17,399
18 利息及び配当金の受取 額		4,923	510	4,833
19 利息の支払額		△4,804	△4,460	△4,784
20 法人税等の支払額		△7,811	△7,326	△6,437
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△28,259	△2,050	△23,787

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加 (△) 額		91,012	△10,524	88,008
2 有形固定資産の取得に よる支出		△6,745	△4,588	△6,823
3 無形固定資産の取得に よる支出		△85,653	△47,787	△102,096
4 有価証券・投資有価証 券の取得による支出		△32,395	△4,218	△41,264
5 有価証券・投資有価証 券の売却等による収入		152,613	5,437	212,461
6 貸付けによる支出		△10,000	△400	△10,000
7 貸付金の回収による収 入		200	9,358	800
8 連結の範囲変更を伴う 子会社株式の売却によ る支出		—	△7,737	—
9 関連会社株式の売却に よる収入		—	60,000	—
10 その他		△6,126	△1,427	△59,204
投資活動によるキャッ シュ・フロー		102,904	△1,888	81,880
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (純額)		91,700	54,900	75,100
2 長期借入れによる収入		10,000	—	10,000
3 長期借入金の返済によ る支出		△40,278	△40,834	△41,112
4 自己株式取得による支 出		△6,146	—	△8,954
5 株式の発行による収入		18,109	2,485	24,049
6 その他		△968	△867	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		72,415	15,683	59,083

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,165	△7	474
V 現金及び現金同等物の増 加額		148,226	11,737	117,651
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		400,137	479,723	400,137
VII 連結子会社減少による現 金及び現金同等物の減少 額		△38,065	—	△38,065
VIII 現金及び現金同等物の第 3四半期期末(期末)残高	※1	510,298	491,461	479,723

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティング）を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ）を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当第3四半期連結会計期間において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社（㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティング）を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（エンジニアネット㈱・㈱CEAFOM）に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>全ての関連会社（エンジニアネット㈱）に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当第3四半期連結会計期間より、年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る基準</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前第3四半期純利益が8,682千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は891,359千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前第3四半期連結会計期間56,739千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間2,000千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>(第3四半期連結損益計算書) _____</p>	<p>(第3四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前第3四半期連結会計期間305千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 2. 前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」として表示していた創立費(前第3四半期連結会計期間190千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>
<p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少額(前第3四半期連結会計期間△5,731千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 前第3四半期連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた株式の発行による収入(前第3四半期連結会計期間1,848千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,840千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,534千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,034千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,068千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円
(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 327,664千円 賞与引当金繰入額 11,153千円 退職給付費用 4,917千円 賃借料 93,491千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 299,558千円 退職給付費用 4,945千円 貸倒引当金繰入 4,685千円 賃借料 88,638千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 449,078千円 退職給付費用 5,979千円 貸倒引当金繰入額 348千円 賃借料 123,383千円								
※2	<p>※2 減損損失</p> <p>(1)当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 中華人民共和国におけるUML事業における投資額につき回収可能性が不明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,682千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 その内訳は、長期前払費用8,682千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は不明のため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,682	※2
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,682							

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>619,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△109,044千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>510,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	619,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△109,044千円	現金及び現金同等物	510,298千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>614,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△122,573千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>491,461千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	614,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△122,573千円	現金及び現金同等物	491,461千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>591,772千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△112,048千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>479,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	591,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△112,048千円	現金及び現金同等物	479,723千円
現金及び預金勘定	619,343千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△109,044千円																			
現金及び現金同等物	510,298千円																			
現金及び預金勘定	614,034千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△122,573千円																			
現金及び現金同等物	491,461千円																			
現金及び預金勘定	591,772千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△112,048千円																			
現金及び現金同等物	479,723千円																			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,608</td> <td>95,638</td> <td>44,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>49,663</td> <td>27,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,005</td> <td>145,302</td> <td>72,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,441千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,927千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969	ソフトウェア	77,397	49,663	27,733	合計	218,005	145,302	72,703	1年内	43,483千円	1年超	31,957千円	合計	75,441千円	支払リース料	41,466千円	減価償却費相当額	39,011千円	支払利息相当額	1,927千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>93,562</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,390</td> <td>65,553</td> <td>16,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,526</td> <td>159,116</td> <td>30,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,957千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573	ソフトウェア	82,390	65,553	16,836	合計	189,526	159,116	30,409	1年内	18,621千円	1年超	13,335千円	合計	31,957千円	支払リース料	33,047千円	減価償却費相当額	31,046千円	支払利息相当額	1,109千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,344</td> <td>102,403</td> <td>37,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,985千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,479千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731	1年内	40,997千円	1年超	22,988千円	合計	63,985千円	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	49,873千円	支払利息相当額	2,479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969																																																																																			
ソフトウェア	77,397	49,663	27,733																																																																																			
合計	218,005	145,302	72,703																																																																																			
1年内	43,483千円																																																																																					
1年超	31,957千円																																																																																					
合計	75,441千円																																																																																					
支払リース料	41,466千円																																																																																					
減価償却費相当額	39,011千円																																																																																					
支払利息相当額	1,927千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573																																																																																			
ソフトウェア	82,390	65,553	16,836																																																																																			
合計	189,526	159,116	30,409																																																																																			
1年内	18,621千円																																																																																					
1年超	13,335千円																																																																																					
合計	31,957千円																																																																																					
支払リース料	33,047千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,046千円																																																																																					
支払利息相当額	1,109千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941																																																																																			
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																																																																			
合計	217,741	156,010	61,731																																																																																			
1年内	40,997千円																																																																																					
1年超	22,988千円																																																																																					
合計	63,985千円																																																																																					
支払リース料	53,003千円																																																																																					
減価償却費相当額	49,873千円																																																																																					
支払利息相当額	2,479千円																																																																																					

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,513	3,552	38
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,854	35,330	4,476
計	34,368	38,882	4,514

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,241
(2) 関連会社株式	30,444

当第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,513	3,648	134
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	3,648	134

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,513	4,380	866
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	4,380	866

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	5,240
(2) 関連会社株式	33,563

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（平成17年9月30日現在）、当第3四半期連結会計期間（平成18年9月30日現在）及び前連結会計年度（平成17年12月31日現在）のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,233,877	128,901	1,362,778	—	1,362,778
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,634	—	2,634	(2,634)	—
計	1,236,511	128,901	1,365,412	(2,634)	1,362,778
営業費用	1,350,671	127,182	1,477,854	(5,559)	1,472,295
営業利益又は営業損失(△)	△114,160	1,718	△112,441	2,925	△109,516

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,002	158,582	1,299,585	—	1,299,585
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,421	699	2,121	(2,121)	—
計	1,142,424	159,281	1,301,706	(2,121)	1,299,585
営業費用	1,151,316	155,224	1,306,541	(3,633)	1,302,908
営業利益又は営業損失(△)	△8,891	4,056	△4,834	1,511	△3,322

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,646,863	198,539	1,845,403	—	1,845,403
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,674	—	3,674	(3,674)	—
計	1,650,537	198,539	1,849,077	(3,674)	1,845,403
営業費用	1,776,696	194,289	1,970,985	(7,124)	1,963,861
営業利益又は営業損失(△)	△126,158	4,250	△121,908	3,450	△118,458

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン（職ing・JOBPOST）、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 81円00銭 1株当たり第3四半期純 損失 11円76銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、第3 四半期純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 83円28銭 1株当たり第3四半期純 利益 1円57銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 1円56銭	1株当たり純資産額 81円29銭 1株当たり当期純損失 11円52銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益又 は第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半 期(当期)純損失(△)(千円)	△125,411	16,897	△123,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利 益又は第3四半期(当期)純損失 (△)(千円)	△125,411	16,897	△123,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,664	10,740	10,679
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	57	157
(うち新株予約権(千株))	(—)	(57)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数567個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数368個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数486個)

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ (コード番号：4766 東証マザーズ)
 代表者名 代表取締役社長 加藤 博敏
 (URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)
 本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号
 問い合わせ先 管理部長 阿部 良一 TEL：(03) 5206-5831

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	1,064	(△9.8)	30	(—)	51	(—)	73	(—)
17年9月期第3四半期	1,180	(17.9)	△85	(—)	△64	(—)	△111	(—)
(参考) 17年12月期	1,561		△108		△79		△122	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭
18年9月期第3四半期	6	82
17年9月期第3四半期	△10	43
(参考) 17年12月期	△11	52

(注) 売上高、営業利益、経常利益、第3四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月期第3四半期	1,297		942		72.7		87	70
17年9月期第3四半期	1,304		876		67.2		78	53
(参考) 17年12月期	1,264		867		68.6		80	80

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,393	50	43

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4円00銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—	—	—
18年12月期（実績）	—	—	—	—	—
18年12月期（予想）	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第20期第3四半期 (平成17年9月30日)		第21期第3四半期 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	559,410		522,103		541,378	
2 売掛金		152,878		166,540		145,102	
3 たな卸資産		486		467		479	
4 その他		38,007		61,323		61,687	
貸倒引当金		△4,000		△5,140		△4,577	
流動資産合計		746,783	57.2	745,293	57.5	744,069	58.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		38,502		31,172		36,012	
有形固定資産合計		155,194		147,864		152,704	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		147,373		18,076		163,950	
(2) ソフトウェア 仮勘定		4,867		—		—	
(3) その他		8,885		6,919		8,833	
無形固定資産合計		161,126		24,995		172,784	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,124		8,828		9,620	
(2) 関係会社株式		55,000		241,000		55,000	
(3) 長期貸付金		149,000		50,000		63,000	
(4) 敷金・差入保証 金		35,346		31,721		33,584	
(5) その他		54,441		53,018		53,567	
貸倒引当金		△106,195		△5,660		△20,273	
投資その他の資産合計		241,716		378,907		194,498	
固定資産合計		558,037	42.8	551,767	42.5	519,987	41.1
資産合計		1,304,821	100.0	1,297,060	100.0	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	第20期第3四半期 (平成17年9月30日)		第21期第3四半期 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		81,053		66,761		59,261	
2 短期借入金		91,700		100,000		75,100	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		52,662		34,504		74,932	
5 未払法人税等		4,063		5,227		5,472	
6 賞与引当金		12,259		—		—	
7 返品調整引当金		110		—		110	
8 その他	※3	38,871		41,913		35,821	
流動負債合計		320,721	24.6	288,407	22.2	290,700	23.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	100,000		60,000		100,000	
2 退職給付引当金		5,664		5,859		5,550	
3 その他		2,137		354		652	
固定負債合計		107,801	8.2	66,214	5.1	106,203	8.4
負債合計		428,523	32.8	354,621	27.3	396,903	31.4
(資本の部)							
I 資本金		508,167	38.9	—	—	511,983	40.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		134,940		—		138,740	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少 差益		409,264		—		409,264	
(2) 自己株式処分差 益		441		—		441	
資本剰余金合計		544,645	41.7	—	—	548,445	43.4
III 利益剰余金							
1 第3四半期(当期) 未処理損失		111,202		—		122,991	
利益剰余金合計		△111,202	△8.5	—	—	△122,991	△9.7
IV その他有価証券評価 差額金		2,677	0.2	—	—	513	0.0
V 自己株式		△67,989	△5.2	—	—	△70,796	△5.6
資本合計		876,297	67.2	—	—	867,153	68.6
負債・資本合計		1,304,821	100.0	—	—	1,264,056	100.0

区分	注記 番号	第20期第3四半期 (平成17年9月30日)		第21期第3四半期 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	513,228	39.6	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	139,980	—	—	—
(2)その他資本剰余金		—	—	409,705	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	549,685	42.4	—	—
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△49,757	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△49,757	△3.8	—	—
4 自己株式		—	—	△70,796	△5.5	—	—
株主資本合計		—	—	942,358	72.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	79	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	79	0.0	—	—
純資産合計		—	—	942,438	72.7	—	—
負債純資産合計		—	—	1,297,060	100.0	—	—

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,180,623	100.0	1,064,700	100.0	1,561,207	100.0
II 売上原価	※1	458,750	38.9	348,112	32.7	582,869	37.3
売上総利益		721,873	61.1	716,588	67.3	978,338	62.7
III 販売費及び一般管理費	※1	807,818	68.4	685,606	64.4	1,087,246	69.7
営業利益又は営業損失 (△)		△85,944	△7.3	30,982	2.9	△108,908	△7.0
IV 営業外収益	※2	36,920	3.1	24,657	2.3	48,284	3.1
V 営業外費用	※3	15,467	1.3	3,923	0.3	19,152	1.2
経常利益又は経常損失 (△)		△64,492	△5.5	51,716	4.9	△79,776	△5.1
VI 特別利益	※4	525	0.1	25,953	2.4	2,199	0.1
VII 特別損失	※5	42,335	3.6	540	0.1	38,881	2.5
税引前第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失 (△)		△106,301	△9.0	77,129	7.2	△116,457	△7.5
法人税、住民税及び事業税		4,900	0.4	3,895	0.4	6,534	0.4
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失 (△)		△111,202	△9.4	73,234	6.8	△122,991	△7.9
前期繰越損失		—		—		—	
第3四半期(当期)未処理損失		111,202		—		122,991	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	1,245	1,240		1,240				2,485	
第3四半期純利益(千円)					73,234	73,234		73,234	
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)(千円)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	1,245	1,240		1,240	73,234	73,234		75,719	
平成18年9月30日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△49,757	△49,757	△70,796	942,358	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			2,485
当期純利益(千円)			73,234
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)(千円)	△434	△434	△434
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△434	△434	75,285
平成18年9月30日 残高 (千円)	79	79	942,438

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当第3四半期より年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は942,438千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期まで無形固定資産の「その他」として表示していたソフトウェア(前第3四半期26,428千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期より区分記載することとしました。</p> <p>前第3四半期まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期48,040千円)は、重要性が増したため、当第3四半期より区分掲記することとしました。</p>	<hr/>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

第20期第3四半期 (平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,363千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,453千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,853千円									
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,034千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,068千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円									
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____									
	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ビーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合計	30,000	—	
保証先	金額(千円)	内容									
㈱ビーエイITソリューションズ	30,000	借入債務									
合計	30,000	—									

(第3四半期損益計算書関係)

第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,260千円 無形固定資産 18,421千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,948千円 無形固定資産 17,935千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,750千円 無形固定資産 28,100千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,121千円 投資有価証券売却益 19,962千円 不動産賃貸料 5,298千円 受取手数料 5,912千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,684千円 不動産賃貸料 10,069千円 受取手数料 11,018千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,540千円 投資有価証券売却益 27,884千円 不動産賃貸料 7,204千円 受取手数料 6,761千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,482千円 貸倒引当金繰入額 9,847千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,337千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,483千円 貸倒引当金繰入額 12,156千円
※4 _____	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円	※4 _____
※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 24,833千円	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 29,863千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(リース取引関係)

第20期第3 四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	第21期第3 四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3 四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3 四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3 四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,608</td> <td>95,638</td> <td>44,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>49,663</td> <td>27,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,005</td> <td>145,302</td> <td>72,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3 四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969	ソフトウェア	77,397	49,663	27,733	合計	218,005	145,302	72,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3 四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>93,562</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,390</td> <td>65,553</td> <td>16,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,526</td> <td>159,116</td> <td>30,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3 四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573	ソフトウェア	82,390	65,553	16,836	合計	189,526	159,116	30,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,344</td> <td>102,403</td> <td>37,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3 四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969																																															
ソフトウェア	77,397	49,663	27,733																																															
合計	218,005	145,302	72,703																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3 四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	93,562	13,573																																															
ソフトウェア	82,390	65,553	16,836																																															
合計	189,526	159,116	30,409																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,344	102,403	37,941																																															
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																															
合計	217,741	156,010	61,731																																															
② 未経過リース料第3 四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第3 四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,483千円	1年超	31,957千円	合計	75,441千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,621千円	1年超	13,335千円	合計	31,957千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,997千円	1年超	22,988千円	合計	63,985千円																														
1年内	43,483千円																																																	
1年超	31,957千円																																																	
合計	75,441千円																																																	
1年内	18,621千円																																																	
1年超	13,335千円																																																	
合計	31,957千円																																																	
1年内	40,997千円																																																	
1年超	22,988千円																																																	
合計	63,985千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,466千円	減価償却費相当額	39,011千円	支払利息相当額	1,927千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,047千円	減価償却費相当額	31,046千円	支払利息相当額	1,109千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,003千円	減価償却費相当額	49,873千円	支払利息相当額	2,479千円																														
支払リース料	41,466千円																																																	
減価償却費相当額	39,011千円																																																	
支払利息相当額	1,927千円																																																	
支払リース料	33,047千円																																																	
減価償却費相当額	31,046千円																																																	
支払利息相当額	1,109千円																																																	
支払リース料	53,003千円																																																	
減価償却費相当額	49,873千円																																																	
支払利息相当額	2,479千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

第20期第3 四半期(平成17年9月30日現在)、第21期第3 四半期(平成18年9月30日現在)及び前事業年度(平成17年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	78円53銭	1株当たり純資産額	87円70銭	1株当たり純資産額	80円 80銭
1株当たり第3四半期純 損失	10円43銭	1株当たり第3四半期純 利益	6円82銭	1株当たり当期純損失	11円 52銭
潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益	6円78銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	—
なお、第3四半期純損失を計上して いるため潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益の記載をしておりませ ん。			なお、当期純損失を計上しているた め潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の記載をしておりません。		

(注) 1株当たり第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当
期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第21期第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益又 は第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半 期(当期)純損失(△)(千円)	△111,202	73,234	△122,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利 益又は第3四半期(当期)純損失 (△)(千円)	△111,202	73,234	△122,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,664	10,740	10,679
潜在株式調整後1株当たり第3 四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	73,234	—
普通株式増加数(千株)	—	57	157
(うち新株予約権(千株))	(—)	(57)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数567個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数368個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数486個)

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有
価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意
見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。